



2025年7月4日

各 位

会 社 名 Terra Drone 株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 徳重 徹  
(コード番号 278A 東証グロース市場)  
問 合 せ 先 取締役 関 鉄平  
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

## (訂正)「2025年1月期決算説明資料」の一部訂正について

Terra Drone 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表：徳重 徹、以下 テラドローン）は、2025年3月14日に開示いたしました「2025年1月期決算説明資料」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。なお、2025年6月16日に開示いたしました「2026年1月期 第1四半期決算説明資料」の修正はございません。

### 1. 訂正の理由

「2025年1月期決算説明資料」の発表後に、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものであります。

### 2. 訂正の内容

訂正箇所は黄色ハイライトにて表示しています。また、訂正後の「2025年1月期決算説明資料」については、当社ホームページに掲載いたします。

※当社ホームページ「2025年1月期決算説明資料」掲載 URL

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS06144/784e4565/4776/40c1/986a/2ec13dd995e5/140120250314594187.pdf>

## エグゼクティブ・サマリー (2/2)

②2025年 1月期 通期実績	<b>&lt;連結業績&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>売上高4,436百万円 (予想比+8%、前期比+50%)、営業利益▲627百万円 (予想比+42百万円、前期比▲384百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益<b>475百万円</b> (予想比▲15百万円、前期比▲121百万円)</li><li>一過性要因 (特別損失) のあった親会社株主に帰属する当期純利益を除き、予想値に近い水準に着地。</li></ul>
	<b>&lt;セグメント別&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>ドローンソリューション: 売上高3,807百万円 (前期比+46%)、売上総利益1,886百万円 (前期比+543百万円) と増加。営業利益は<b>▲147百万円</b> (前期比<b>▲143百万円</b>)<ul style="list-style-type: none"><li>売上高と売上総利益は、測量/点検/農業事業いずれも前期比で成長</li><li>一方で営業赤字の拡大は、本社を中心とした先行的な体制拡大に伴う販管費増や、24/1期中に連結化した赤字の農業の通期計上が主因。本社の体制強化は2025年1月期中に完了済のため、<b>今後は農業をはじめとした各事業の成長に伴い黒字化を見込む</b></li></ul></li><li>運航管理: 売上高628百万円 (前期比+179%)、営業利益<b>▲480百万円</b> (前期比<b>▲241百万円</b>)、および調整後営業利益 (営業利益+国内UTM補助金) <b>▲444百万円</b> (前期比<b>▲205百万円</b>)<ul style="list-style-type: none"><li>Unifyは24/1期の買収後、25/1期は実績が通期計上されたことに伴い売上高および営業赤字が拡大</li><li>国内は事業立ち上げに向けた体制拡大に伴い販管費が増加。当面は調整後営業利益をKPIとして補助金を含めた収益管理を行う</li></ul></li></ul>
③2026年 1月期 業績予想	<ul style="list-style-type: none"><li>連結: 売上高は5,303百万円 (前期比+20%)、営業利益は<b>▲610百万円</b> (前期比+17百万円)、調整後営業利益は<b>▲386百万円</b> (前期比+205百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益<b>▲392百万円</b> (前期比+83百万円)<ul style="list-style-type: none"><li>なお特殊要因を除いた<b>実質的な営業利益改善額は、+102百万円を見込む</b></li></ul></li><li>ドローンソリューション: 売上高4,693百万円 (前期比+23%)、営業利益<b>▲192百万円</b> (前期比<b>▲45百万円</b>)</li><li>運航管理: 売上高611百万円 (前期比▲3%)、営業利益<b>▲418百万円</b> (前期比<b>+62百万円</b>)、調整後営業利益<b>194百万円 (+250百万円)</b>。売上高の減少は主に為替の影響で、現地通貨ベースでは前期比で成長している</li></ul>

(訂正後)

## エグゼクティブ・サマリー (2/2)

②2025年 1月期 通期実績	<b>&lt;連結業績&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>売上高4,436百万円 (予想比+8%、前期比+50%)、営業利益▲627百万円 (予想比+42百万円、前期比▲384百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益<b>▲475百万円</b> (予想比▲15百万円、前期比▲121百万円)</li><li>一過性要因 (特別損失) のあった親会社株主に帰属する当期純利益を除き、予想値に近い水準に着地。</li></ul>
	<b>&lt;セグメント別&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>ドローンソリューション: 売上高3,807百万円 (前期比+46%)、売上総利益1,886百万円 (前期比+543百万円) と増加。営業利益は<b>▲194百万円</b> (前期比<b>▲190百万円</b>)<ul style="list-style-type: none"><li>売上高と売上総利益は、測量/点検/農業事業いずれも前期比で成長</li><li>一方で営業赤字の拡大は、本社を中心とした先行的な体制拡大に伴う販管費増や、24/1期中に連結化した赤字の農業の通期計上が主因。本社の体制強化は2025年1月期中に完了済のため、<b>今後は農業をはじめとした各事業の成長に伴い黒字化を見込む</b></li></ul></li><li>運航管理: 売上高628百万円 (前期比+179%)、営業利益<b>▲433百万円</b> (前期比<b>▲194百万円</b>)、および調整後営業利益 (営業利益+国内UTM補助金) <b>▲397百万円</b> (前期比<b>▲158百万円</b>)<ul style="list-style-type: none"><li>Unifyは24/1期の買収後、25/1期は実績が通期計上されたことに伴い売上高および営業赤字が拡大</li><li>国内は事業立ち上げに向けた体制拡大に伴い販管費が増加。当面は調整後営業利益をKPIとして補助金を含めた収益管理を行う</li></ul></li></ul>
③2026年 1月期 業績予想	<ul style="list-style-type: none"><li>連結: 売上高は5,303百万円 (前期比+20%)、営業利益は<b>▲610百万円</b> (前期比+17百万円)、調整後営業利益は<b>▲386百万円</b> (前期比+205百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益<b>▲392百万円</b> (前期比+83百万円)<ul style="list-style-type: none"><li>なお特殊要因を除いた<b>実質的な営業利益改善額は、+102百万円を見込む</b></li></ul></li><li>ドローンソリューション: 売上高4,693百万円 (前期比+23%)、営業利益<b>▲192百万円</b> (前期比<b>+2百万円</b>)</li><li>運航管理: 売上高611百万円 (前期比▲3%)、営業利益<b>▲418百万円</b> (前期比<b>+15百万円</b>)、調整後営業利益<b>▲194百万円 (+203百万円)</b>。売上高の減少は主に為替の影響で、現地通貨ベースでは前期比で成長している</li></ul>

## セグメント別PL

- ✓ ドローンソリューションは、売上高3,807百万円（前期比+46%）、営業利益▲147百万円（前期比▲143百万円）
- ✓ 運航管理は、売上高628百万円（前期比+179%）、調整後営業利益▲444百万円（前期比▲205百万円）

(百万円)		2024年1月期 実績 (A)	2025年1月期 実績 (B)	増減 (B-A)
ドローン ソリューション	売上高	2,612	3,807	+1,195 (+46%)
	売上総利益	1,343	1,886	+543
	営業利益	▲4	▲147	▲143
運航管理	売上高	351	628	+277 (+79%)
	売上総利益	196	406	+210
	営業利益	▲239	▲480	▲241
	調整後営業利益 (営業利益+国内UTM補助金)	▲239	▲444	▲205

### 調整後営業利益の考え方

- ・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、開発費が生じている
- ・かかる状況を踏まえ、国内UTM事業は当面補助金（営業外収入）を含めた収益管理の実施が適切と判断

(訂正後)

## セグメント別PL

- ✓ ドローンソリューションは、売上高3,807百万円（前期比+46%）、営業利益▲194百万円（前期比▲190百万円）
- ✓ 運航管理は、売上高628百万円（前期比+179%）、調整後営業利益▲397百万円（前期比▲158百万円）

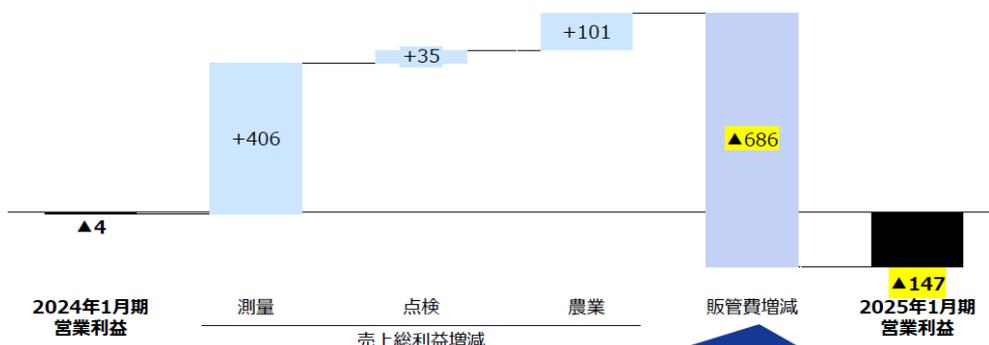
(百万円)		2024年1月期 実績 (A)	2025年1月期 実績 (B)	増減 (B-A)
ドローン ソリューション	売上高	2,612	3,807	+1,195 (+46%)
	売上総利益	1,343	1,886	+543
	営業利益	▲4	▲194	▲190
運航管理	売上高	351	628	+277 (+79%)
	売上総利益	196	406	+210
	営業利益	▲239	▲433	▲194
	調整後営業利益 (営業利益+国内UTM補助金)	▲239	▲397	▲158

### 調整後営業利益の考え方

- ・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、開発費が生じている
- ・かかる状況を踏まえ、国内UTM事業は当面補助金（営業外収入）を含めた収益管理の実施が適切と判断

## ドローンソリューション – 利益増減分析

- ✓ 国内のコーポレート人員増や2024年1月期中に開始した赤字の農業事業の通年化により、売上総利益以上に販管費が増加
- ✓ 本社の体制強化は2025年1月期中に完了したため、今後の農業をはじめとした各事業の成長に伴い黒字化を見込む

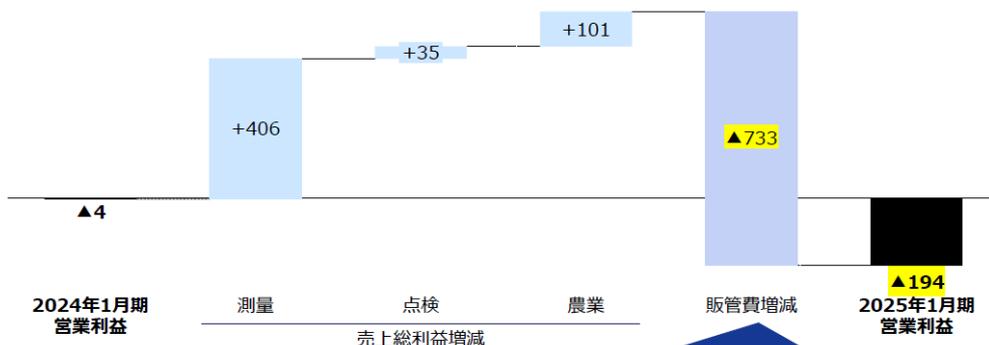


上場に伴う本社コーポレート人員増や、赤字の農業事業の通年化（24/1期中に取得）に伴い、売上総利益の増加を超えて販管費が増加  
但し本社コーポレート人員の採用は25/1期中に完了しており、今後は農業や他事業の成長により黒字化を見込む

(訂正後)

## ドローンソリューション – 利益増減分析

- ✓ 国内のコーポレート人員増や2024年1月期中に開始した赤字の農業事業の通年化により、売上総利益以上に販管費が増加
- ✓ 本社の体制強化は2025年1月期中に完了したため、今後の農業をはじめとした各事業の成長に伴い黒字化を見込む



上場に伴う本社コーポレート人員増や、赤字の農業事業の通年化（24/1期中に取得）に伴い、売上総利益の増加を超えて販管費が増加  
但し本社コーポレート人員の採用は25/1期中に完了しており、今後は農業や他事業の成長により黒字化を見込む

## 運航管理 – 拠点別PL

- ✓ Uniflyは買収後の実績が通期計上されたことに伴い売上高・営業損失が拡大
- ✓ 国内も体制強化により営業損失が拡大。本格的な事業の立ち上がりまでは補助金も含めた収益管理を実施

(百万円)	Unifly			国内		
	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)
売上高	341	625	+284	10	3	▲7
売上総利益	189	403	+213	7	3	▲4
営業利益	▲173	▲290	▲117	▲66	▲190	▲124
補助金 (国内UTM)	-	-	-	-	36	+36
調整後営業利益	▲173	▲290	▲117	▲66	▲154	▲89

・24/1期の買収後、25/1期は実績が通期計上されたことに伴い売上高および営業損失が拡大  
 ・なおUniflyは現地商慣習の関係で、人件費の原価/販管費の振分け基準が通常と異なるため、売上総利益は参考値とし、営業利益を主な指標と位置付け

・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、開発費が生じている  
 ・かかる状況を踏まえ、国内UTM事業は当面補助金(営業外収入)を含めた収益管理の実施が適切と判断

(1) ヘルギーでは現地の雇用慣習上、実質的な正社員待遇者であっても個人会社を設立し独立事業者として会社と業務委託契約を締結することが多く、その場合の業務委託費用は、当社の連結会計上職務内容にかかわらず原価に計上される

(訂正後)

## 運航管理 – 拠点別PL

- ✓ Uniflyは買収後の実績が通期計上されたことに伴い売上高・営業損失が拡大
- ✓ 国内も体制強化により営業損失が拡大。本格的な事業の立ち上がりまでは補助金も含めた収益管理を実施

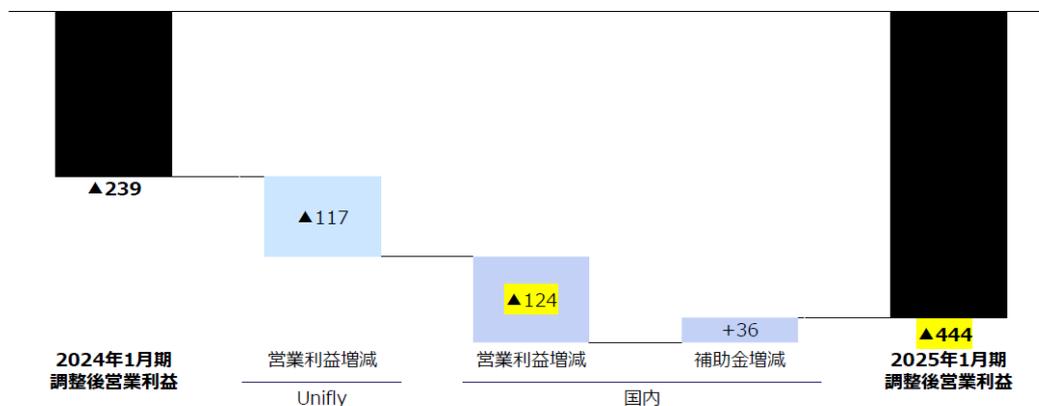
(百万円)	Unifly			国内		
	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)
売上高	341	625	+284	10	3	▲7
売上総利益	189	403	+213	7	3	▲4
営業利益	▲173	▲290	▲117	▲66	▲143	▲77
補助金 (国内UTM)	-	-	-	-	36	+36
調整後営業利益	▲173	▲290	▲117	▲66	▲107	▲41

・24/1期の買収後、25/1期は実績が通期計上されたことに伴い売上高および営業損失が拡大  
 ・なおUniflyは現地商慣習の関係で、人件費の原価/販管費の振分け基準が通常と異なるため、売上総利益は参考値とし、営業利益を主な指標と位置付け

・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、開発費が生じている  
 ・かかる状況を踏まえ、国内UTM事業は当面補助金(営業外収入)を含めた収益管理の実施が適切と判断

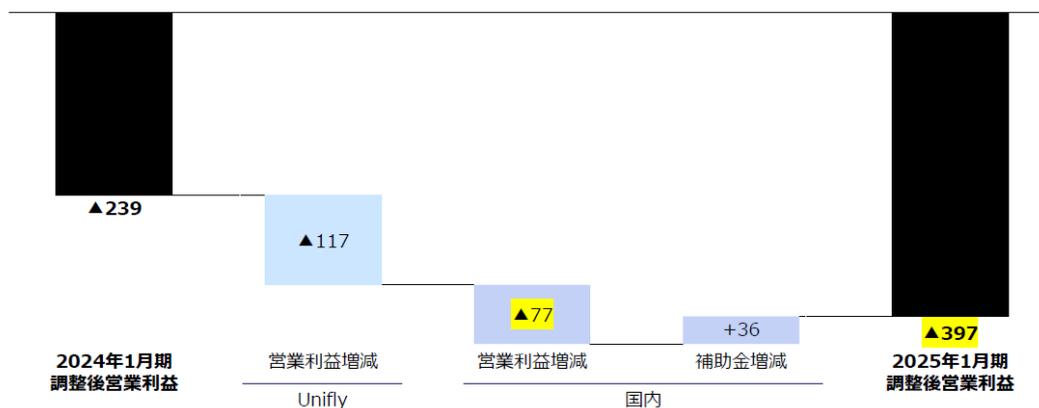
(1) ヘルギーでは現地の雇用慣習上、実質的な正社員待遇者であっても個人会社を設立し独立事業者として会社と業務委託契約を締結することが多く、その場合の業務委託費用は、当社の連結会計上職務内容にかかわらず原価に計上される

## 運航管理 – 利益増減分析



(訂正後)

## 運航管理 – 利益増減分析



## 業績予想 – セグメント別

- ✓ ドローンソリューション：売上高は成長。営業利益は前期比では数値上**下振れ**も、特殊要因踏まえた実態的な利益は改善
- ✓ 運航管理：売上高は為替影響で**下振れる**も、現地通貨ベースでは成長。営業利益・調整後営業利益は改善を見込む

	(百万円)	2025年1月期 実績 (A)	2026年1月期 予想 (B)	増減 (B-A)	コメント
ドローン ソリューション	売上高	3,807	4,693	+885 (+23%)	-
	営業利益	▲147	▲192	▲45	前頁の「実質的な利益改善分」+102を考慮すると、実態的には利益は改善
運航管理	売上高	628	611	▲18 (▲3%)	前期比の減少は予想値の為替前提が実績より円安のため。現地通貨ベースでは成長
	営業利益	▲480	▲418	+62	主にUnifyで業務効率化等を推進し、収益改善を見込む
	調整後営業利益 (営業利益+国内UTM補助金)	▲444	▲194	+250	国内UTM補助金について、前期比での大幅増加を見込む

(訂正後)

## 業績予想 – セグメント別

- ✓ ドローンソリューション：売上高は成長。営業利益は前期比では数値上**ほぼ横ばい**も、特殊要因踏まえた実態的な利益は改善
- ✓ 運航管理：売上高は為替影響で**下振れる**も、現地通貨ベースでは成長。営業利益・調整後営業利益は改善を見込む

	(百万円)	2025年1月期 実績 (A)	2026年1月期 予想 (B)	増減 (B-A)	コメント
ドローン ソリューション	売上高	3,807	4,693	+885 (+23%)	-
	営業利益	▲194	▲192	+2	前頁の「実質的な利益改善分」+102を考慮すると、実態的には <b>更に</b> 利益は改善
運航管理	売上高	628	611	▲18 (▲3%)	前期比の減少は予想値の為替前提が実績より円安のため。現地通貨ベースでは成長
	営業利益	▲433	▲418	+15	主にUnifyで業務効率化等を推進し、収益改善を見込む
	調整後営業利益 (営業利益+国内UTM補助金)	▲397	▲194	+203	国内UTM補助金について、前期比での大幅増加を見込む

以上